

第13期東京都生涯学習審議会

第4回全体会

会議録

令和7年9月29日（月）

午後6時00分から午後8時00分まで

都庁第一本庁舎33階 特別会議室S1

○出席委員

笹井 宏益 会長

志々田 まなみ 副会長

青山 鉄兵 委員

朝倉 美由紀 委員

今井 悠介 委員

倉持 伸江 委員

塩田 琴美 委員

田中 真宏 委員

藤村 琢己 委員

第13期東京都生涯学習審議会 第4回全体会 会議次第

- 1 開会
- 2 議事
東京都の地域教育プラットフォームの課題整理
- 3 今後の予定
- 4 閉会

【配付資料】

資料 第13期東京都生涯学習審議会第4回全体会 審議資料

第13期東京都生涯学習審議会第4回全体会

令和7年9月29日（月）

開会：午後6時00分

【生涯学習課長】 それでは、皆様おそろいになりましたので、ただいまから第13期東京都生涯学習審議会第4回全体会を開催させていただきます。

本日は、8名が会場出席、1名がオンライン出席、9名全員が御出席となっております。東京都生涯学習審議会条例第7条第2項によりまして、半数以上の委員の皆様にご出席いただいておりますので、本会議は成立していることを御報告させていただきます。

本日、議会对応により、地域教育支援部長は欠席とさせていただきます。よろしくお願いたします。

次に、資料確認をさせていただきます。資料はパワーポイントの第13期東京都生涯学習審議会第4回全体会審議資料、参考配付資料としまして、第3回審議会の主な意見のまとめを配付してございます。以上です。

本日の傍聴希望者ですが、いらっしゃいません。

それでは、これからの進行につきまして笹井会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

【笹井会長】 皆様、お忙しい中御出席いただきまして、どうもありがとうございます。

今日で4回目ということで、3か月ぶりに、ちょうど暑い時期を避けていただいてよかったなと思っています。第1回目では、審議事項「これからの東京の地域教育の在り方について」、都の戦略的なプランやビジョンについての話を頂いて、それとの関連を少し考えてみました。第2回目では、地域教育推進ネットワーク東京都協議会というネットワーク組織について意見交換をさせていただきました。第3回目では、インクルーシブな学び東京コンソーシアムについての現状認識と意見交換をさせていただいた、こういう経過となっております。

第4回目の今日は、これからの東京都の地域教育プラットフォームの課題を整理して、課題を整理すると、ここをこう直せばいいというのが出てくると思うのですけれども、論

点として、あるいは視点として何が重要なのかクローズアップさせていきたいと思っておりますので、本日も審議に御協力をよろしくお願いできればと思います。

それでは、事務局から審議資料の説明をお願いいたします。

【生涯学習課長】 それでは、審議資料の説明をさせていただきます。

会長からありましたとおり、本日は、これまで御審議いただきましたことをまとめて、東京都の地域教育プラットフォームの課題整理をさせていただければと思います。スライド4枚目でございます。

まず、第2回に集中的に御審議いただきました、地域教育推進ネットワーク東京都協議会の成果と課題ということでまとめさせていただきました。成果につきましては、平成17年の設立以降、累計600以上の団体の登録があり、多様な専門的な教育プログラムを持つ企業やNPO等の社会資源を活用しながら都立学校等への支援を実施したということでまとめさせていただきました。

課題としまして、丸印につきましては、これまで挙げた課題を載せさせていただいております。その下の矢印については、これまで委員の方に頂きました御意見をまとめていただきました。

一つ目の課題としまして、「活用（導入）可能な多様な教育プログラムの継続的なアップデート」とさせていただきまして、委員の方々からは、協議会という名称ではあるが、協議や情報交換の場などの機能を持っていない。教育プログラムの多様化が必要であり、コーディネーターの多様性が重要。プログラムの担い手の研修も盛り込めないか。地域の活動内容にアクセスしやすい情報検索システムがあるとよい。こういった御意見を頂戴しております。

二つ目の課題としまして、「区市町村（小中学校）における教育プログラムの活用促進方策」としまして、教育課程における活用促進のためには、いかに学校関係者に情報を届けるのが課題。学校外でも地域での活用先の多様化ができるとよい。不登校の子供の保護者等、家庭に向けてどう届けるのかも課題。こういった御意見を頂戴しております。

三つ目の課題としまして、「都立学校における教育プログラム活用に関するコーディネート機能」としまして、継続プログラムと新しい団体の教育プログラムとの調整機能が必要。東京都の教育施策に合わせてモデル化し、都立学校と積極的に連携するのがよい。こういった御意見を頂戴しております。

四つ目の課題としまして、「教育プログラムの導入・活用の成果の集約や共有」という

点につきまして、学校外でのアウトプットにつなげていくことが必要。こういった御意見を頂戴いたしました。

次のスライドへ行きまして、3回目に集中的に御審議いただきました、インクルーシブな学び東京コンソーシアムの成果と課題としてまとめさせていただきました。成果としましては、インクルーシブシティ東京の実現を目指し、障害のある人々の生涯にわたる学びを支援するとともに、障害のある人もない人も共に学べる環境づくりに向けた取組を展開してまいりました。

課題として四つ挙げさせていただいております。

一つ目として、「東京都という大規模広域行政における多様な主体との連携・協働方策の検討」につきましては、最終的に全ての人に届けていくという目標の実現に対しまして、財源や人的資源には限りがある中で計画的な進め方が求められる。このような御意見を頂戴しております。

二つ目の課題としまして、「区市町村、学校、大学等の各主体と東京都に有益な連携の在り方」に対しましては、団体プログラムの魅力化につなげる支援の在り方を考えることが必要。区市町村との連携が重要。大学との連携がキーになる。若い世代のコミットメントを増やすことは大事。こういった御意見を頂戴しております。

三つ目の課題としまして、「コンソーシアムの持続可能な運営の在り方」としまして、事務局機能を充実することが必要といった御意見を頂戴しております。

四つ目の課題といたしまして、「コンソーシアム参加団体プログラムの地域教育への生かし方」としまして、障害特性に合わせて教育プログラム等を提供できる団体は少ないため人材育成が必要。都立学校、区市町村が施策を推進する上での当事者として意見交換する場が必要。こういった御意見を頂戴しております。

次のスライドにおきまして、これからの東京都地域教育プラットフォームの在り方に関する主な意見、こちらはコンソーシアムとネットワーク協議会、共に共通するものについて挙げさせていただきました。

「二つの地域教育プラットフォームの関係をどのように整理するか」といった課題につきましては、機能は共通しているが、コンセプトとして別建てがよいのか、実際の事務のオペレーションやコーディネートを考えて同じ流れがよいのか。インクルーシブな学び東京コンソーシアムについて、インクルーシブというビジョンに立ち返ると、学習者本人の障害のみに限らず、貧困状態にある子供や不登校の子供、外国ルーツの子供など多様な背

景を持つ子供たちへの支援を行えるような仕組みが必要。こういった御意見を頂戴しております。

二つ目の課題としまして、「会員団体の拡大と充実の方向性及び持続可能な運営方法」としまして、自発性、ボランティアをベースにしつつ継続的に維持するためには仕掛けが必要。団体支援のコーディネーションは社会教育主事が担う必要がある。こういった御意見を頂戴しております。

三つ目の課題としまして、「義務教育段階の学校教育や学校外教育を実施する区市町村と東京都が培ってきた地域教育プラットフォームとの効果的な連携方法」としまして、都民の学びも障害当事者の学びも区市町村との連携は重要。社会に開かれた教育課程をつくる「学校の魅力化」プログラムと学校外の「地域の教育力」を豊かにするプログラムの双方を視野に入れた支援が大切ではないか。こういった御意見を頂戴しております。

最後のスライドとしまして、今後の東京都の地域教育プラットフォームに関する論点としてまとめさせていただきました。

一つ目としまして、「豊富な社会資源との連携が可能な東京都ならではの新たな地域教育プラットフォームを構想」としてございます。こちらにつきましては、地域教育・学校支援だけでなく、新たに共生社会など多様な取組を生み出す可能性のある団体の参画や交流等を促す広範で緩やかなネットワーク。こういった点について御意見を頂ければと思います。

二つ目、「新たな課題に柔軟に対応できる体制の整備」としまして、インクルーシブな学び東京コンソーシアムや学校支援など、従来からの施策や事業に加え、多様な学びの創出に向けた施策や事業にも対応する。こういったこととございます。

三つ目でございますが、「地域のニーズに応える機能の追加」としまして、学校教育、地域教育に関する区市町村からの相談等への対応。また、団体支援——地域支援と言ったほうが分かりやすいかもしれませんが、こういったことに係るコーディネート機能の強化につきまして、新たなプラットフォームに参加する団体を、区市町村や地域において既にある取組や新たな教育活動を生み出すためにいかにつなげるか。そのためには何が必要なのか。こういった点について御意見を頂ければと思います。

事務局からの御説明は以上でございます。

【笹井会長】 ありがとうございます。

前半の御説明がこれまでの課題整理というか、現状認識、認識を共有しようという話だ

ったのですね。こんなふうになっていますよねと。後半の話は、では、こういうふうにしたらいいのではないか。それは我々が意見を出さなければいけないのですけれども、そのときの論点として7ページに掲げたような論点が三つあるのではないかという事務局の提案です。

まず、前段の現状認識を共有しましょうというところで、こんな課題があつて、こういうふう整理されていますというのを共有しましょうと。もしその辺について、意見というよりは御質問というか、この辺はもう少し詳しく教えてほしいというのがありましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。どうぞ、どなたでも結構ですから。

【青山委員】 口火だけ切っていいですか。ほぼ復習の質問みたいになってしまうのですけれども、最後の主な意見のところ、団体支援のコーディネーションやコーディネート機能をどう強化していくかということが出てくるとは思います、それを社会教育主事が担う必要があるのではないか、コーディネート機能の強化をしていく必要があるのではないかという話が出ていました。都全体のレベルで、プラットフォーム全体のコーディネーションの話と、過去には区市町村などでそのプログラムを入れたり、地域と連携しているところのコーディネート機能の議論が両方出ていたような気がしています。ここで言うコーディネートはどのイメージでしたか、という確認をしたいと思っていました。

特に、社会教育主事のコーディネート機能が必要とおっしゃっているのは、東京都の皆さんがやる話なのか、各現場現場での社会教育主事がやるべきなのか。その場合、各区市町村では社会教育主事以外の方が担う可能性もあるのか、その辺をお願いします。

【社会教育主事】 ここでは、新しい東京都レベルのプラットフォームの東京都の社会教育主事の話と押さえていただければいいかと思います。

後段の区市町村の部分については、実態としては各区に社会教育主事を置くというふうには社会教育法上はなっていますが、62全ての区市町村に社会教育主事が置かれていないという現状がありまして、そこは、お互いにつながっていくという部分は改めてどうしていくか。組織としても生涯学習課、社会教育課といったものではない形に区市町村でなっているケースも多々あります。そこは、先ほどの論点の三つ目にも関わってきますけれども、どういった形で改めてつながり直していくかという、課題になるかと思います。

【青山委員】 そうすると、都のレベルでの団体支援、交流、つまり、都のレベルで社会教育主事がされることは、都の全体のところでプログラムをアップデートしていく、新しい人をつないでいく、その議論の話についてということによいですか。

【社会教育主事】 はい。一つ目の論点になりますけれども、東京都の新たなプラットフォームをつくっていくとすると、そのコーディネーションをどうしていくかというところの関わりになると思います。

【青山委員】 了解しました。

【笹井会長】 東京都の場合は本当に大規模な広域自治体ですよね。社会教育や生涯学習というのはもっと現場オリエンテッドなのですね。社会教育法も、市町村の所掌事務が一番初めにきて、その次に都道府県、国という順番になっている。こんな法律は珍しいのですが、現場性がとても大事な領域なのだけれども、そういう意味では、都は現場と離れて、中2階みたいな感じで国と市町村の間。だから、行政の仕方は結構難しいのだと思います。コーディネーションも、もう少し大規模にコーディネーションするのか、もっと現場に近いところでコーディネーションするのかという問題はある。ただ、全部の現場にそういうコーディネーターがいるとは限らないので、その辺は上手にやっていかなければいけなくて、結構ややこしい問題があるのだろうとっております。

【青山委員】 二つのコーディネーションを考えておく必要があると思っております。つまり、このプラットフォームそのものを運営していくコーディネーションという意味でいえば、都のレベルで社会教育主事の皆さんがやる場所だと思います。逆に、区市町村レベルは本当に多様なので、いろいろな方が地域のキーパーソンになり得る気がします。例えば、地域学校協働活動推進員みたいな委嘱を受ける人なのか、あるいは個別のコーディネーターなのか、教諭側で社会教育主事資格を持っていたりするとすてきですけども、教頭先生などがうまくそういう機能を持っていらっしゃるような地域もあるでしょうし、PTAの中にキーパーソンがいるようなケース、いろいろなケースがありそうだという気はしています。

【笹井会長】 ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。特に前段のほうで何か御質問などあればと思っておりますが、よろしいですか。

それでは、もしあれば戻って御質問していただくということで、次に移らせていただきます。今度は後段、つまり7ページの論点について、全部まとめてやってもいいのですが、かなり幅の広い論点なので、(1)、(2)、(3)に分けて議論できればと思っております。(1)は、豊富な社会資源との連携が可能な東京都ならではの新たな地域教育プラットフォームを構想する。「地域教育・学校支援だけでなく、新たに共生社会など多様

な取組を生み出す可能性のある団体の参画や交流等を促す広範で緩やかなネットワーク」と書いてあります。既存のプラットフォームもそれはそれでいいのだけれども、もう少しブラッシュアップして、新しい関係者、関係団体に入ってきてもらって、元気な、アクティブなプラットフォームにしていこうということではないかと思いますが、その辺は皆様どういうふうにお考えですか。

【藤村委員】 (1)の「地域教育・学校支援だけでなく、」という部分のニュアンスが重要であり、これまでと大きな意味での転換になる部分ではないかと思っています。4ページ目の第2回の二つ目の黒丸の中の二つ目に、学校外も含めて地域の様々な場につなげていくことが大切だという記述があると思います。私が持っているイメージとしては、例えば、高校生が、学校内の総合的な探究の時間に、都の事業でプログラムを受けたとして、その後、学びをより深めようと考えた際に、図書館をはじめ、様々なプログラムを提供している団体や、企業が提供する学びにつなげていくイメージを持っていました。そこからさらに学外でのプログラムを受けた上で、再び、学校に戻ってきて、探究がより深まっていく。そのような学校と社会の往還が実現されていく点が、この論点(1)に関して私がイメージしたところです。

そういう意味で、これまでのように学校に届けるだけでなく、地域にある学びにアクセスし、つなげていく新たな視点が加わっているのではと受け止めました。

【笹井会長】 ありがとうございます。今の御意見に関する御意見でも構いませんし、別の御意見でも構いませんけれども、ほかの皆さんはどうでしょう……。

東京都みたいな大規模広域的な自治体のプラットフォームだから、画一的に一律にこうやるのは無理であって、そういうふうにとったら活動を止めてしまうのです。もっと多層的にというか、多角的にという感じでこのネットワークを進めていかなければいけないのかなという印象を持っています。そういう意味では、いろいろな地域があるから、元気のない地域もあるかもしれないけれども、元気のいい地域もあるかと思うし、地域の事情や特性を生かしているいろいろなつながりができればいいと思っています。

今のような抽象的な意見でなくてもいいのですけれども、どうぞ皆さんの現場に即してというか、御自身の実践に即して御意見を頂きたいと思います。

【志々田副会長】 私は、地域教育プラットフォームを考えたときに、東京都ほど、様々なNPOを含めた民間の団体がいて、しかもたくさんの余力のある企業がある。この

環境の中で、新しい教育、それも地域の社会的な資源を活用した教育機会やいろいろな方たちの協力を得ながら、社会と学校の中の子供たちをつないだ学習を提供しようとしたときに、何か要件を決めてしまうというのはとても難しいことだと思っています。民間の団体が考えてくださるアイデアや企業からニーズで生まれてくるものを出してもらって、やってみて、うまくいくかどうかということを支援する。その成果をみんなで確認し合うようなコンソーシアムというか、プラットフォームみたいなものがあるのかな。形と要件を決めてセッティングするよりは、民間団体支援に近いのだと思うのですが、アイデアを出してもらって、それをモデル事業としてやってもらって、その成果をまたフィードバックさせて、そういうイメージのプラットフォームがあるのかなと感じました。

【笹井会長】 ありがとうございます。

藤村委員、具体的にはもっとNPOの力みたいなものを学校教育のほうに協力してもらって、学校教育もNPOもパワーアップする、そういうイメージですか。

【藤村委員】 そのようなイメージで持っていました。前回のインクルーシブな学びのときの話だと、都立学校に通う子どもたちが、様々なNPOが開発したプログラムを受けて理解を深めていけることに加え、プラットフォームに参加している団体同士でも情報連携を行い、新たなプログラムを生み出していく取り組みがあったと思います。それに加え、学校の中に届けるだけでなく、学校の外でそうした体験ができるプログラムや発表の機会があり、そこに子どもたちが参加することで学びを得られるという動きもあったと理解をしています。

そういう意味だと、NPOや様々な企業、団体も含めた力をうまく活用し、そこをつなげていく役割が広域行政としての都の役割であるという趣旨だと理解していたところです。そのようなイメージで持っていました。

【笹井会長】 私が会長の立場であまりしゃべってはいけないのだけれども、日本のリーディング・インダストリーというか、企業が東京にはすごくあるわけです。もっと企業のいろいろな人的あるいは経済的なパワーみたいなものを教育に取り込めたらと思うのですね。それは都でなければできないのではないかと考えています。正にボランティアながらですが、企業に協力してもらって、よりよい教育ができればと思います。それは企業人にとっても地域の人にとっても絶対にプラスになると思っています。

どうでしょう。

【青山委員】 具体的にどんなことができるのかということが見えると議論しや

すいと思います。プラットフォームという言葉だとイメージしづらいですけれども、広域的なネットワークを何かしたときに、例えば関わっているNPOや行政や多様な関係者の交流あるいは情報共有みたいなことは一つ想定しやすいですよ。そうすると、昔ながらで言えば、会報があったり、年に1回フォーラムがあったり、そういうものはイメージしやすいわけです。今はもう少し別な形でももちろんいいと思うのですが、ただ、やろうとしている機能としてはそれに近いことが一つ分かりやすいでしょうし、人材の養成や、派遣やマッチングのようなところ、あるいはプログラムを開発してメニュー表を配るなど。今まで出てきた話の中で関わるものと関わらないものとあると思うのです。それが都のレベルでできることと、区市町村レベルでできることと、広域的にやったほうがいい部分は笹井会長が今おっしゃったようなところだと思うのですが、具体的にどういう部分が活躍すると学校やNPOや企業や地域の人たちがいいのですかね。そこが見えないと、課題はよく分かるのですが、具体的に……。今さら紙で会報を作るべきとまでは思わないですが、どういうニーズがあるかによって、やりようが見えてくる気がします。そこがないと何となくしゃべりづらい。振出しに戻らない程度に思うのですが、その辺のイメージがありますか、皆さん。私は、そこはイメージし切れていないところだと自分で思いました。

【田中委員】 私たちがやっている取組の中で、今調べて思い出したのですが、埼玉県で学校地域WIN-WINプロジェクトがあって、企業側と学校側のマッチングプラットフォームです。私たちとしても欲しいのは、NPOの立場から言うとマッチングのプラットフォームかなと思います。社会教育主事の方が全部コーディネートするというのは、前の議論であったと思うのですが、それは不可能だと思うので、NPOが中間支援に入りながら、プログラム、企画も提案する。NPOや団体が両輪を担わなければいけないと思うのですが、私たちとしては埼玉の取組はすごく参考になるし、こういうふうには東京都もやっていくといいのではないかな。

具体的に言うと、伊藤忠やいろいろなところがコンビニエンスストアで新商品を発売したいみたいなテーマを挙げて、埼玉県がマッチング機能の役割を果たしながら、学校側から埼玉県に問合せが来たら、その企業とつなげて、「あとはやってくださいね」となっている。私たちもそのマッチング機能を使って授業を1回実現させて、今はそこから離れて、単体で八潮市教育委員会と、中学校と企業との半年間の授業をやっているのです。これは少し余談になるけれども、そこは別に埼玉県も八潮市もお金を出していないのですが、

企業側が私たちにお金を出して、私たちが教育委員会と企業をつなげて、社内の風土改革として、中学生との授業をうまく活用させながら、その取組をうまく成り立たせているという感じです。

なので、NPO側にはそういう力のあるところがたくさんあると思うので、プラットフォームという、青山委員がおっしゃるとおり、「うん？」なのですけれども、私はマッチングかなと思います。

【笹井会長】 教育関係者、教育行政の関係者は企業とお付き合いをあまりしてこなかったから、何を願っていていいのか、何がやってもらえるのかよく分からない部分があるのだらうと思います。

【青山委員】 そのマッチングの機能はどれぐらいのエリア感でやるのがいいのですか。学校と直でやるのだったら、もう少しローカルなものがあったほうが良いような気がするし、ローカルの地域と学校の連携みたいなことで言うと、それこそ区市町村レベルでのコーディネートかマッチング機能もあるような気はします。例えば今出たような大企業だとすると、もう少し広域的なものもあったほうが良いような気がします。逆に、これはすごく行政的な言い方になりますが、各区市町村に窓口になるNPOなどがあれば、そのネットワークをつくってあげて、そこに何かコンテンツが共有できる。その人たちの連携と、素材になるリソースを提供してくれる企業やNPOのつながりという何かイメージが湧く。今既にやられている部分も多いと思うのですけれども、そのマッチングはどのエリアでやるのがいいですかね。

【田中委員】 エリアの広さはあまり関係ないのかもしれないと思います。企業が求めていることに熱量を持って参加してくれる学校があればいいと思います。東京都になると、23区など独立しているから難しいかもしれないですけれども、市区町村単位でやっても、東京都がやっても、そんなに変わらないかなと私は思います。

【藤村委員】 青山委員がおっしゃったとおり、より具体的なイメージについて、私も考えたのですけれども、プラットフォームの議論では、NPOや団体側目線での議論と学校側の議論と分けて考えるとよいのではないかと思いついていました。

NPO側の立場からすると、まず自分たちのプログラムを知ってほしいという告知機能のようなものは、ありがたい機能だと思います。せっかくつくったプログラムを、たくさん受講してほしい、そのための広報をしてほしいニーズは、従前からあるのだと思っています。あと、前の議論で、学校とうまくつながったときにも、熱量の高い学校と必ずしもそ

ういうわけでもない学校に差があるという話もあったと思います。団体側としては、できるだけ熱量が高い学校とつながりたいニーズがあるだろうと思っています。その上で、場合によっては相談に乗ってくれる人がいることや、団体間で意見交換を行う中から、さらに新たな取り組みも生まれるとよいというのが団体側目線だと思っています。

一方で、学校側の視点から考えると、大きく三点あると思っています。一つは、豊富な授業メニューがあり、そこから選べるというのは、学校側からするとうれしいことだと思っています。先生たちが日頃の授業を実施しながら新しい団体の情報を検索するのは業務としての負担が大きく、コストもかかりますし、労力もかかるので、そこがあるのはありがたいだろうと思っています。

もう一つは、時代に即した新たな授業やプログラムをつくるのはかなり大変なので、それがコストをかけずに導入できることもありがたいことだろうと思っています。

三つ目が重要だと思っていますが、質保証してほしいというニーズがやはりあると思います。団体にも、良い団体とそうでない団体もあれば、例えば、授業内での言葉遣いにきちんと気を遣ってほしいなど様々な事情があるので、一定の質保証ができているかというのは重要だろうと思っています。そのあたりがうまく全部解けそうなプラットフォームになっていくと、多くの関係者が関わりやすいプラットフォームになるのではないかと感じています。

【笹井会長】 ありがとうございます。

では、論点の（１）についてはこの辺で、あればまた戻っても全然構わないですけども、取りあえずこの辺にさせていただきます。

（２）、「新たな課題に柔軟に対応できる体制の整備」、インクルーシブな学び東京コンソーシアムや学校支援など、従来からの施策や事業に加え、多様な学びの創出に向けた施策や事業にも対応できるようなプラットフォームということですけども、（１）とよく似ているなどは思います。

【藤村委員】 最初に確認ですが、イメージとしては、２年前にインクルーシブな学び東京コンソーシアムが立ち上がり、インクルーシブというテーマでプラットフォームが構築されたことが一つの新しい動きであったと理解しています。その上で、そのような新たな動きを仕組みとして組み込み、来年以降、新たなテーマが生じた場合にも柔軟に対応していける体制を目指していく、そういう論点として理解してよろしいですか。

【生涯学習課長】 おっしゃるとおりです。

【笹井会長】 ただ、結構難しい面があるだろうと思っていますけれども、どうですか。

【藤村委員】 思い出しも兼ねてもう1問、質問です。インクルーシブが立ち上がったときは、元々、文部科学省事業をやりましょうということと、都民提案で高校生の提案があったのが併さって立ち上がったという感じですね。

【生涯学習課長】 はい。

【笹井会長】 私の認識だと、それなりにうまく回ってきているのではないかと思うのですね。ただ、障害を持っている方に対しては、本当はそうではいけないのかもしれないけれども、支援する、助けてあげるという目線で見えてしまうところがあって、それでは本当の意味での共生にならないだろうと思うのですね。もっと自然な形で共生することが、人と人のつながりの中で実現できればいいと思っています。これも抽象的なものですが、そういうふうを考えるのですね。だから、ここに書いてある論点も、体制の整備と結構硬いことを書いていたと思ったのですけれども、コンソーシアムというのはもちろん体制としてあるわけだから、それをどういうふうに緩やかにしていくか。ゆるゆるにしていこうかということがとても大事で、ゆるゆるにしていかないと途中から入れないし、途中から抜け出せない、窮屈な感じになってしまうと思うのですね。そういうふうにするにはどうしたらいいのだろうというのがあります。

いかがでしょうか。

【田中委員】 質問ですけれども、「多様な学びの創出」の「多様な学び」というのは、対象者が多様なということですか。この前のページで貧困状態にある子供、不登校の子供、外国人などあるのですけれども、多様なというのはその属性の話ですか。それとも学びとして多様なものを与えるということですか。

【生涯学習課長】 ここに書いてあるのは、例えばコンソーシアムみたいな、新たな課題が出てきたときには、コンソーシアムをつかって機動的に議論して対応していただいているところがあります。まだ想定している具体のものはないのですけれども、例えば、今後、対象であったり属性であったり、そういったものも含めて大きな意味での新たな多様な学びというところで書かせていただいております。

【田中委員】 いきなりこれを掲げるとすごく難しくなってしまうと思うのですけれども、段階的にやっていく、掲げていくのがいいのではないかと思うのですね。インクルーシブな学びのほうでは、障害のある方が対象なので、そういったことに特化したNPOの人たちや企業が集まっていると思うのですけれども、それはうまくプラットフォームとし

て機能しながら、何年かたった後に、より多くの多様な人を巻き込んでいって、外国人だったら外国人の何かに強いNPOの人を入れていくなど、段階的に掲げたほうが良いような気がします。

【笹井会長】 余計なことを言うようではすけれども、田中委員の団体のりんごプロジェクトはボランティアがベースにあって、よく考えてみればすごく大事なことのだけれども、みんなあまり気がつかないですよ。いろいろな図書室に、目の見えない人に読んでもらうように本を置いていくのだけれども、すごく大事なことです。そういうことですよ。大上段に、支援をしますと。それももちろん大事なことでけれども、市民ベース、生活ベースで、ちょっとしたことのだけれども大事なお手伝いができることがこういうプラットフォームで大事ではないかなと思います。

しんとしてしまって、何か御意見はありませんか。

【田中委員】 難しいですよ。

【志々田副会長】 難しいです。広い……。

【田中委員】 前までの記憶を思い出すのもありますし、時間がかかります。

【今井委員】 逆に質問になるのですけれども、確かに形がないものを議論しているような気がしまして、何を考えればいいのか、難しいなという気持ちでいます。これまでの議論を踏まえて、東京都の皆さんとして、こういう方向が良いのではないかという仮説などがもしあったら教えていただきたいと思います。そういうものを基に少し議論できるのかなと思ったのですけれども、なければいいです。ここでそれを話したいということであればそれでもいいですけれども、何かありますか。この辺の論点に関してこういう方向性が良いと思っているなど、何かあれば教えてほしいと思います。

【生涯学習課長】 ありがとうございます。社会教育主事の皆さんで方向性などを考えていただいているところではあります。今まで御意見を頂いてきたものも踏まえて、一番の課題は、ネットワーク協議会が20年たって活動的ではなくなっている部分もある。更にもう一回活動を盛り返すためにはどうしたらいいのかと考えているところです。あとは、できたばかりのコンソーシアムが今は活発に動いていただいていますけれども、この後どうするのかというところも一つの論点かと思えます。

その中で、一つ目の構想のイメージとしては、広範で緩やかなネットワーク、これまでどおり緩いつながりを持っていくというのがあると思います。機動的に動かなければいけない都の施策などもありますので、そういったところを今一つのコンソーシアムという形

でつながっているのですけれども、東京都として対応しなければいけない別の施策があった場合に、そういった形で新たな何かをつくっていくことができるのかなと考えているところではあります。すみません、全然具体的にはなっていないのですけれども。

【今井委員】 そうすると、枠組みとしては今までの二つのプラットフォームは残して、それらが相互に緩やかに連携していくみたいな方向性と考えていっているのですね。

【生涯学習課長】 そこら辺もどうしたらいいのかというのを。

【笹井会長】 私の個人的な意見ですけれども、一遍壊したほうが良いと思っています。

【青山委員】 壊すというのは、統合するという意味ですか。

【笹井会長】 一遍壊して、コンポーネントにしてから、それを構築するのがいいのではないかと。

【今井委員】 その辺のことを話したいのですかね。

【笹井会長】 いえいえ、私の個人的な意見なので。

【藤村委員】 これまでの議論を踏まえた私の理解として、新しい事業を立ち上げる際には、まず何らかの形で声が上がる人が多いのではないかと考えています。それは、トップダウンで生じる場合とボトムアップで生じる場合の両方あると考えています。トップダウンの場合は知事部局や文部科学省の事業を実施することに対して、機動的に対応していくことが重要になりますし、ボトムアップの場合は、学校や都民提案、団体からの、こんなことをやりたいという声をどう吸い上げておくかということが重要になってくる、そういう整理になるのではないかと考えています。かつ、そのどちらにも対応できるよう、定期的に情報交換を通じて、緩やかにつながっておくことがこれまでやってきたことなのだろうと理解しています。

その上で、この前の第3回のときの話を聞きながら私が思っているのは、実証的に取り組むことが重要なのではないかと感じました。トップダウンでもボトムアップでも何か新しいテーマがあったときに、例えば、まず小規模な事業やプログラムを試行的に実施し、発表の場を設けてみる。そういう一歩目、そうした初動の実証を、半年から一年程度の期間で一度実施してみる。それをやった結果を見て、例えば翌年度に施策化するかどうか、予算的にも実施するかどうかを考える。そういうステップを踏んでいくみたいなのが整備されると、全体像が見えやすくなるのではないかと感じています。

【笹井会長】 ネットワーク組織というのはボランティア精神というか、基本的にボランティアリズムなのです。だから、やってみたいと思う、わくわくしなければ、みんなやらな

いのです。わくわくすれば、お金などなくてもみんなやるのです。わくわくする仕掛けが大事ですね。仕掛けをしないで、ネットワークといったって空振りになってしまうと思います。いろいろな提案を受ける。結構元気な人がたくさんいるから提案してくれると思うのですが、それを上手にすくい上げて、わくわくが継続するようにしなければいけない。それは、一つには、やった活動の成果をオープンにしてあげなければいけないのです。目に見えるようにする。そうすると、私がこういうことをやったのだというのが、発言するしないにせよ、分かるから、うれしくなるわけです。他の人もそれが分かるから、今度は協力しようかという話になるのです。だから、成果を見えるようにしてオープンにしていくことがとても大事だと思っています。

【藤村委員】 私の理解も踏まえて、仕掛けという意味では、例えば都民提案の中で教育に関して関心を引く提案があった場合に、都民提案の高校生によるプレゼンテーションの場が設けられて、それを大人たちが聞き、「これは面白い。一緒にやってみよう」という声が出る。そのような仕掛けを組み込んでいく、そんなイメージでしょうか。

【笹井会長】 そうです、そうです。

【志々田副会長】 柔軟にいろいろなテーマ、でも、社会的な課題が幾つかあって、例えば不登校の問題や外国籍の子供、いろいろ子供たちや地域づくりをめぐる課題があって、それに対して、企業でこういうことをやりたいと思っているところが幾らあっても、結局、教育委員会や学校などは直接手が出せないというか、取りつく島もないというのが正直なところかな。民間企業が言っても、学校側は嫌となるときに、良いNPOを見つけてきて、企業と良いNPOで中間支援をやってくれるNPOなど、二つを条件として、タッグを組んでもらったら申請できる。今マッチングは都の社会教育主事の方たちがやっているのだけれども、それを、中間支援もしてくれるNPOと企業とのワンセットであったらこういうモデル事業として手を挙げてもらって、事業予算をやれる。そういうルールづくりみたいなことをしてみると、東京都の労力も下がる。それから、学校側からすれば、都が支援してくれているわけだから大丈夫だろうし、お金も付いてくるし、モデル事業としてやってみようという動機付けができるのかなと思ったので、中間支援と企業のマッチングをセットに条件付けしたコンソーシアムがあったら面白いと思いました。

【青山委員】 何をしゃべろうか、ひねり出すようなところですがけれども、近年の動向とのつながりでこれをどう活用できるかという種のアイデアだと思って聞いてほしいのです。

一つは、地域教育というテーマになるとどうしても教育や学びが前面に出るような気がします。近年、社会教育の現場でも、学びの手前に、今、議事録を見返したら議論の中にもちよこちよこ出ていましたけれども、一人ひとりに居場所があること、そういう学びの手前にある場や環境の中からうっかり学んでいくようなプロセスがあるべきだろう。ここでは、教育という枠の中だけで見える部分ではないところに教育がきちんとひも付いていることが大事だろうとよく言われるような気がします。コンテンツをつなぐ発想ももちろん大事だと思うのですが、もう少し居場所的なものこのプラットフォームがつながるかどうかがみたいなことを妄想していました。

具体的に教育コンテンツを持っている団体だけではないところと組む、登場人物が増えるでしょうし、学校との連携を考えれば、校内居場所カフェが今ありますよね。都立高等学校などはユースソーシャルワーカーもいますし、都立高等学校の居場所事業みたいなもの。小中学校の中でも居場所づくりをしようというNPOが地域に出てきたりするものも増えている。現状を分からずしゃべっていますが、コンテンツベースのマッチングでなくて、居場所や環境ベースのマッチングにこの仕組みがつながるかどうかと思いました。

もう一つは、登場人物を増やすという話になったときに、例えば社会教育士の人たちが今すごく増えています。今、志々田副会長とやっている調査でも、養成をした後に、どこに社会教育士がいるかが十分に把握されていないのです。これを各区市町村が管理するのはなかなか難しく、ある程度広域的にやるとなれば都道府県行政が、どこに誰がいてのリスト化のレベルからそうですけれども、つながって、ある種のネットワーク役、つないでいくような仕掛けは、いわゆる都の地域教育プラットフォームとは少しずれるかもしれません。でも、社会教育や学校教育、地域教育につながる人たちをどうつなぎ止めておくかを考えたときに、社会教育人材や社会教育士と言われるような人たちとこのプラットフォームのつながりがあるかどうか。居場所と社会教育士は最近の動向でよく出てくる言葉だなと思って、今回の議論とつながる可能性があるかと思って発言しました。

【倉持委員】 私はまだもやもやして分からないのですけれども、青山委員が今おっしゃったように、地域教育や社会教育でも生涯学習でもいいですけれども、いろいろ傘に入りたいと思えば思うほどよく分からない。これは宿命でもあるとは思っていますけれども、例えば不登校や居場所などテーマ立てをすると、それに関心を持っているいろいろな立場の人たちが集ったり、何かやろうと思うという部分と、さっきの対象ごとに、小学生やヤングアダルト、その辺に関心を持つ人たちやその支援に関わっている人、障害を持つ人で集う

というところを最終的に傘でくくればいいのではないかと思います。そうすると、プラットフォームで平たくするようなイメージ、全部を同じように包むものよりは、ブロックとか、その集合体みたいなイメージで考えています。

さっき出てきたような質保証だったり実験的なプロジェクト、試行、マッチングだったり、人材養成などをそれぞれのところでサポートするというか、クロスさせていくのだけれども、例えば、それこそ情報は共有できるというか、テーマを超えて、対象を超えて共有できるところに地域教育なり生涯学習なり社会教育なりの面白さがあるという考え方なのかと思います。だから、タコつぼ化はさせないのだけれども、一定の関心やテーマで集う、実験できるような幅がある形でしていくのが、伺っていて、近いかなと思ったのですね。

私は、東京都が直接何か事業に関わるよりは、市区町村の取組や事業をバックアップしたり、サポートするのが都の役割かなと思うので、市区町村が企業、NPOとの取組を実現化するのをバックアップする、コーディネートするようなことが持続可能な展開になっていく、あるいは市区町村の取組を共有して刺激を与えるような場をつくる。そこでサポートできるような人材を養成することかなと思いましたね。

【今井委員】 先ほどお答えいただき、ありがとうございました。私自身もボランティアの方々が参画できるような活動を続けてきた中で、「どうやって熱量を高めていくか」という点が、ネットワークの重要な意味ではないかと感じています。実際の活動への参加やプログラムの運営も大切ですが、それ以上に「やってみてどうだったか」「どんなことが起きたか」「悩んだことや感じたこと」を振り返り、話し合える場があることが、ボランティアの次の参画を促し、熱量を高めていくうえで非常に重要だと思っています。

「緩やかなネットワーク」という点で言えば、参加者が自身の経験を共有し、語り合える場があることが望ましいと感じました。実際の参加の場は、倉持委員がおっしゃったように、区市町村との連携を含めてローカルな形になると思います。だからこそ、広域的なネットワークとしては、参加した人が思いを発散できたり、「またやりたい」と感じられたりするような場を持つことが大事なのではないかと思いました。

そのため、必ずしも活動の仕様や形式をきちっと決める必要はなく、何らかの形で参画した人たちが継続的に関われるネットワークになるのが理想なのかなと、少しもやもやしつつも感じていました。

【藤村委員】 今の御意見を踏まえてですが、発表する機会は重要なのだらうと思って

います。半年に一度なのか、一年に一度なのか、それぞれが様々な取組をしていると思うのですが、それを最後に発表できる機会を一つの場として用意して、そこで短時間でもプレゼンテーションを行い、みんなからフィードバックをもらえるのは貴重な機会だろうと思っています。今井委員がおっしゃるように、常日頃からのフィードバックもそうですし、年に一度の節目としての機会なども設けるようなイメージです。ここで賞を付けるとなると、また賛否あると思うのですけれども、そうやって活動自体の熱量を上げていく仕掛けは重要だろうとお聞きしながら思いました。

ここで一つ質問なのですが、このネットワーク協議会ではコーディネーターの方々がいらっしゃって、その後、統括コーディネーターとして関わりを広げてこられた方々がいらっしゃるなど、熱量の面でも関わりを増やされていった方がいらっしゃると思うのですが、その方々はどんなモチベーションで関わりを増やされていったのか改めてお聞きできればと思ったところです。そこはすごく参考になるといいますか、これまでコーディネーターの皆さんがされてきたのはなぜだったのだろうというのをお聞きできればと思っています。

【社会教育主事】 今ある地域教育推進ネットワーク東京都協議会の始まりとも関係するわけですが、ほとんどそれはコーディネーターと一緒に育っていくようなプラットフォームでもありました。総合的な学習の時間が始まった平成14年が大きなきっかけになって、学校だけの学びではない学び、地域の方々や専門的な方々、本物の人や物と出会う機会を学校も必要としたでしょうし、だったら私たちができるかもと気が付かれた方々が多かったということが一番大きいと思います。それは自分たちの出番だと思われた方々、特にPTAの元役員の方々が多くいらっしゃった。それはまだ名前も付けられないものだったのですけれども、何かそのことだったら私たちにできるかもしれないと思った方々が本当に同時多発的にあちこちにいらっしゃって、そこにちょうどコーディネーターという名前が後から付いたという順番だと思います。

誰に頼まれたわけでもなく、ここだったら私に何かできるかもしれないという方々がいっぱい手を挙げられて、学校支援という形でコーディネーターが生まれたのが最初だと思います。ですから、最初にともった灯は非常に大きくて、その姿を見ていた次の世代の方々が、「私がやりたかったのはああいったことだ」という形で次につながってどんどん増えていきまして、最初のネットワーク協議会が10年ほど続けていたフォーラムにおいても、コーディネーター・フォーラムと呼んでいましたので、コーディネーターの方々も500人を超えるような方々が動員しなくても集まってくるのが10年ぐらい続きまし

た。

そのとき、その経験をされた方々の旗印は、学校教育には直接関わっていなかった方々、それは企業の方々だったり地域の方々が、実は学校支援として学校教育に関われるのだというところが一番大きく、学校支援という旗印があったから、皆さんそこを目指して、今まで関われなかった方々に関われるようになったことが一番大きかったと思います。

ここで、先ほど会長がおっしゃったように、一回壊して、もしくは新しいものをつくったときに、一体何を目印にしたらいいかということをお私達も明確に出していないために、いろいろな角度のお話が今出ているのかなとは思うのですけれども、これまでは企業にとっても「学校に関われるの？」という驚きがあったと思いますし、その明確なものがあったと思います。ただ、「多様な」という言葉が今何度も出てきますが、対象にしても機会にしても、居場所も含めていろいろなアイデアが出てくるために、だとすると、新しいプラットフォームは、テーマ型、絞ったテーマでないだとすると、こういったテーマにするのかということをお皆さんに是非御提案いただきたいのです。それは一体何なのか。次に掲げるものは何なのかというのが議論の（１）でもあり（２）でもあるのかなと聞きながら思ったのです。ご質問に対して答え以上のことも言ってしまいましたけれども、そういった始まりです。

区市町村に今3,000人を超える地域コーディネーター、地域学校協働活動推進員が東京都にいらっしゃるの、最初は何百人の単位でしたから直接私どもとつながっていましたが、各区市町村にお任せしようということで区市町村ごとに統括コーディネーターを置いたのが今の状態でもあります。三つ目の論点にもありますけれども、最終的には区市町村ごとに活動していただきたいということで統括コーディネーターを置いていることとなります。

【笹井会長】 ありがとうございます。

（３）の論点を含めて全部まとめて、どうぞ御自由に御意見を頂きたいと思います。

【志々田副会長】 思い付きでしかないですけれども、ボランティア学習、ボランティアをしましょうということをいつみんなが学ぶのかということをお別の会議で言ったときに、なかなかそういう機会はないと。日本でボランティアと言うと、いろいろなイメージがある。ボランティア学習すると言うと、「そんなものは強制されてやるべきものじゃない」みたいに急に怒り出したりする。私は分からないですけれども、海外ではどこかで学んでいるはずで、自分の力で周りの人を幸せにする。そのために自分には社会的に役割があ

るのだ。こういうことを学べる機会がない。日本だと学校教育で道徳の中でやっているのかもしれないけれども、そこもボランティアという言葉だけ取り上げているわけではない。ましてや、いい大人になってしまった我々がボランティアの意義や意味を理解する機会は、本当に自分が直接体験することや当事者にならない限りなかなか気が付かないのではないかとずっと思っていたので、ボランティアをすることの意味や意義をきちんと伝えられる機会は必要だなとずっと思ってきました。

それに加えて、今、社会に開かれた教育課程と文部科学省で言っているのも、自分の手で社会を変えることができる。私たちの社会は私たちの手で変えることができるということがとても大事だと言っているわけだし、その力を子供たちに付けさせようと言っているわけなので、この東京をより良くすることができる力を育てる教育みたいにするのと、ざっくり、それが生きる力そのものではないかと思います。そこに学校支援も入ると思うのですね。だから、社会に貢献することができるというとまた怒られそうですけれども、そういう社会貢献活動をできる力を育てるためのプログラムみたいにくくと、インクルーシブも入るし、多文化共生やいろいろなものも入るのではないかと思いました。

【笹井会長】 でも、自分がやったことが社会的に意味を持っていることを実感するのは、地域だとやりやすいですね。顔の見える関係があるから。コミュニティも小さいから。東京だと、のれんに腕押しではないけれども、どんな役に立っているのだろうと少し次元が違うところがあって、また一工夫必要なのだろうと思います。

塩田委員、どうぞ、おっしゃってください。

【塩田委員】 私もどういう意図で話したらいいかなと思っていたのですが、事務局のほうで今言っていたことが割とすっきりしたかなと思ったのが、協議会やコンソーシアムを含めて、このネットワークが果たす役割を改めてもう一回整理しないといけないと思います。今話に出てきた中で、例えば東京都が地域教育に関する団体を把握して、その団体をつなぐ役割だったり、社会資源とのマッチングだったり、人材育成の話だったり、実際に社会課題に対する新規事業をやる、プログラムをやる話であったり、表彰制度だったり、いろいろな軸の話が出過ぎてしまっているので、そもそもこのプラットフォームが果たす役割は何なのか、大ゴールとして何があるのかという論点を一回整理したほうがいいのかなと思いました。

そこが整理されないと、対象も、障害者も含めてだったり、外国籍であったり、貧困層だったり、受ける対象も様々になってきて、どこの課題に対して何をアプローチするのか

というのが今見えにくくなっている部分もあるので、ネットワークが果たす役割のところ
が一回整理されるといいのかなと思いました。

【笹井会長】 ありがとうございます。

今の話はどうですか。

【田中委員】 質問ですけれども、さっき多様な人の対象もあったのですけれども、今
見てみると、年齢的な対象でいうと、ネットワーク協議会は小中学校向けで、どちらか
という市区町村と連携してやる。インクルーシブな学びのほうは、東京都立高等学校向け
なので、地域に分散する都立高等学校と特別支援学校。これをこれから併せていくとな
ると、小学校から都立高等学校までを対象にする。そういう理解で合っていますか。

【主任指導主事】 ネットワーク協議会は都立高等学校もです。

【田中委員】 ネットワーク協議会は高等学校も対象ですか。

【社会教育主事】 高校生も対象ですので、広く児童・生徒、学校外も含めば子供に向
けてというところで、大人がこうやって結集したり、集まってきて、そこで支援をしたり
取組をしながら大人も学んでいくというような考え方だったかと思います。ただ、コンソ
シアムのほうは、区市町村との連携があつてというところには課題があるので、そこは
一緒というものが今後課題になるのかなとは思っています。

【田中委員】 ネットワーク協議会の高等学校向けというのも都立高等学校向けという
理解で合っていますか。

【社会教育主事】 はい、そうですね。やっています。

【笹井会長】 ですから、地域学校協働の話はどうしても市区町村がベースになる。そ
れはそれでとても大事な話だと思います。高等学校支援の話は、それはそれで大事な話で
すよね。いろいろな違うものが混在しているのではないかと私は思っています。ただ、塩
田委員がおっしゃるように、今年度はこういうこととこういうことを主としてやっている
のですみたいなのはやはり必要だと思いますけれどもね。

そのときに、青山委員がおっしゃったように参加の問題は今すごく問題になっていて、
参加したくてもいろいろな事情で参加できない。あるいは、参加そのものにやる気が起こ
らない。ボランティア以前というわけではないけれども、ボランティアをなかなか持ち
得ない人もたくさんいる。そこをどういうふうに考えるかということですね。それは何ら
かの場がないとうまくいかない。「参加しろよ」と言われてもうまくいくわけじゃない
だから、場がなくてはいけなくて、その場がそういう活動にリンクしていなければいけな

いと思うのですけれども、その辺もまたどう考えるかという問題があると思います。

【藤村委員】 先ほど旗印というお話があったと思うのですが、当時は「学校教育に私たちも関われるのだ」ということが旗印だったとすると、これからどうするのだろうと考えていましたが、例えば子どもたちを地域全体で育てるという形で、比較的広く捉えることも選択肢だと思いますし、誰一人取り残さない学びを実現するのだというのも一つの旗印になりうると思います。例えば、東京都から起業家を育てるというように、ある程度テーマを限定した旗印になると、これは都としても既に別途取り組んでいる施策とつながるのだと思います。そういう特化したものまで含めるか、広く捉えるのか、ここは難しい論点だろうなと思いつながりながらお聞きしていましたのが、まず一つ目です。

もう一つは、主目的としての旗印と副次的な目的との関係です。例えば大人がそこに関わることで学んでいくことだったり、ボランティアが醸成されていくことだったり、関わる人のウェルビーイングが高まっていくことだったりもあると思います。それが副次的目的とも今私は理解しているのですけれども、捉えようによってはそれも重要な目的であり、それも大切な主目的にもなりうる気もしてまして、このあたりの目的を整理するのは非常に難しい論点だと思いますが、どこかの段階で整理していく必要があるのではないかと感じています。

【笹井会長】 確におっしゃるとおりですね。

【田中委員】 前までの議論で出ていたら申し訳ないです。ネットワーク協議会の地域コーディネーターの方には、ボランティアの定義として、金銭的に言うと、この人たちには費用が出ているのですか、それとも無償ですか。

【社会教育主事】 区市町村が委嘱するものですが、区市町村ごとに中身は違うのですが、基本的には謝金というものがあります。これは国の事業でもありまして、国と都と各実施自治体でそれぞれ補助という形でやっている事業になります。

【田中委員】 横浜や神奈川は出ない、そういう話を聞いたことがあるのですけれども、東京は……。

【社会教育主事】 自治体ごとにその辺は違いがあると思います。

【笹井会長】 ほかにどうでしょう。コーディネーションの話でも構わないので、どうぞお願いします。

お金が出ているといっても、お金が欲しいからやるという人はあまり聞かないですよ。

【田中委員】 最低限。

【笹井会長】 最低限だから必要経費ぐらいですよ。

【朝倉委員】 今まで発言できなかったのは、あまりにも広範囲過ぎて、どこから手をつけていいのかなと思ったのです。ただ、体制整備という言葉に注目したときには、今つくってきたものを体制整備したり、新しい課題にというのはまさしくこのところだと思うのですけれども、そうすると、一つは、いろいろなことを提案してくれる人たちがつながる、広げるところであれば、さっきお話に出た集いやいろいろな仕組みをつくっていくこともあると思うのです。でも、学校側や、こういった居場所づくりができるのだと知って、それを実現可能にしていくような側からすると、こういう人たちがいると見つける機会も必要。ただ、その見つけるポイントというのは、誰々が何かをしているというのではなくて、その活動によって子供がどう変化していつているか。あと、関わった大人側、提供する側がこんなふうに意識が変わっていく。子供にとっても、する人にとっても、変化が見えるような体制も必要なのかな。それが一つ。

自分の中でぐるぐる回っているのですけれども、もう一つは、新たな課題に柔軟にとくなったときに、先ほど来出ている多様なルーツの問題や、あるいは自分の生活、保護者の厳しい生活状況、そんな視点で見るときには、ここで社会教育を経験したり実装したりしている人たちだけではなくて、これから起こってくる新たな課題を担当するような人たちもいろいろな視点を持って参加していく必要があるのかなと思うと、そこは体制の整備として何か新たな方たちをここに——ここにいうよりも、見える化のときに視点として加わってもらい必要もあるのかなと、本当に感想に近いようなところですが、思いました。

【笹井会長】 ありがとうございます。

ほかにどうでしょうか。どうぞ御自由に出していただいて。今日は4回目なので、議論を収れんさせようと全く思っていないので、どんどん拡散してもらって構いません。

【倉持委員】 今まで出てきたものの中で、先程の学校支援という旗印の下、ボランティアに集まってコーディネーターという話は私もすごく印象的でした。ですが、今は学校の中にコミュニティスクールというか、協議会があるので、学校と関わるのはまた少し違った形、入り口になってきているのかなと思うのですけれども、どういう旗印か。同じように、今だったら何でしょうか。子供支援なのか、さっきのボランティアなのか、居場所なのかというふうに考えて、社会教育士が新しくできたのも一つの入り口かなと思っているのですけれども、大学のほうのネットワークでも社会教育士の集まるフォーラム、ワー

クシヨップみたいなのも定期的にやっています。そうしたら、不登校支援に関心がある現役世代の企業人が、社会教育士は持っていないけれども、何か自分がボランティアに仕事以外で不登校支援をやってみたいとっていて、「どうも自分がやりたいことはこの領域に関係することなのではないか」と友達を誘って参加されたり、高等学校で総合的な探究の時間で地域のことをいろいろ調べた高校生が、「自分がやっているこの取組は生涯学習や社会教育に関係があるのではないか」と思って単身参加されたり、そういうふうに広がる可能性があるのだなと私も最近発見したのです。

そう考えると、地域教育というのはそれなりに広がりのある地域の——でも、教育と言うと、「教育ではないから」と言う人がいるのかな。こちらから見れば教育でも、あちらから見れば教育ではないみたいながあるので、その言葉の選び方はすごく難しいと思うのですが、キーワードを熟考することによってリニューアルというか、再構築することはできるのかもしれないと思いました。

さっきの共有や振り返り、発表の場は大事だというのはすごく私も同意して、やってきた取組を発表することがエンパワーメントにもなるし、自己評価、次へのエネルギーにもなる。それは研修の場にもなるし、研究の場にもなるし、次への企画会議みたいにもなるから、そういう活動を共有し合うというのを地域を超えて広域でやる。立場、支援者・被支援者、あるいは正規・非正規を超えてやる。企業、NPOを超えてやる場があるのはすごくいいだろうと。東京都が音頭を取ってくれたらいろいろな人が集まるだろう、大規模にできるだろうな。それをお祭りのな感じ、見本市的な感じでやればマッチングの機能を持つだろうし、年に1回集合型でやると大規模で大変そうですけれども、さっき、今さら会報というお話がありましたが、定期的にオンラインでも情報共有できる。そこでも発信して反応が得られる双方型コミュニティみたいなのがあったら、それはそれで面白いかなと思ってみたり、そこに子供自身、若者自身も参加・参画して運営に関わってもらおう。あるいは、実際に発表すると、子供たちの反応や得たものも共有できていいのかなと思いました。

大分前のほうに大学がキーと出てきたと思うのですが、うちの大学で Tokyo Education Show、学生主体で、教育関係者のお祭りをやっている学生たち中心の動きがあって、そういうところで若者に運営などに関わってもらおうことも学生自身の学びにもなったり、将来につなげていくことにもなるのかなと思って、そういうのもプラットフォームの中の機能としてあったら面白そうだなと思ったという感想です。

【笹井会長】 ありがとうございます。

自分が住んでいる杉並区に地域振興課があるのですが、行政と女子美術大学がタイアップして、学生に8人ぐらいのグループになってもらって、20グループぐらいできるのです。杉並区を歩いてもらって、この地域を活性化するにはどうしたらいいかを考えてもらう。そのときに、美術大学なので、絵を描いてそれをプレゼンする、プレゼン大会を2日ぐらいやったのです。私も出ていっていろいろな話を聞いていたのだけれども、すごく面白いアイデアが出てくるのです。美大の学生はとても面白いアイデアを出すのですね。バス停にこんな絵を掲げたら面白くなる。お寺で掃除したら、ポイント制にして2点、3点。全部お寺を回ってポイントがたまると何とか帳がもらえる。いろいろなことを考えるわけです。すごく面白いなと思っています。それはなかなか実現していなかったのだけれども、地域に興味を持つきっかけにもなって、こんなことをやってみようとすごく学生が生き生きしたという経験があります。

ボランティアの教育とおっしゃったけれども、そういうのも一つの参加するところからいろいろなことを学ぶことがあるのだらうと思っています。

【藤村委員】 拡散してよいとのことでしたので少し話題を広げさせていただくと、私は高等学校の総合的な探究の時間の支援などをやっているのですけれども、例えば、とある都立高校では、地域探究というプログラムで、地域の課題に目を向けてみて、生徒たちが自分たちなりに地域の課題を知って、それに向き合ってみて、最後に発表するという過程を実施しています。そのときの学校側の仕掛けとして、探究の冒頭や最終発表会の際に、区の方に来ていただいています。冒頭だと区の課題の現状を説明していただき、最終発表会では、生徒の発表に対して区の方が講評してくれる関わりです。その有無で生徒たちの中のリアリティーが一気に高まります。他の場面でも、中間発表で大人がフィードバックしてくれるなどの仕掛けをとっています。

ただ、これをやろうとすると学校側の負担は結構大きくて、区とコネクションを持っているか、作り出さないといけないです。あとは、大人がフィードバックしてくれるときにも、区の方なのか地域の大人なのか、OB・OGに頼ることも結構あるのですけれども、そこを担当の先生がやり取りしていて、相当な時間や労力を掛けて取り組まれているのだと思います。

ここは実は教育に関わっている探究支援の事業者としても、事業として成立させることが難しい領域でして、工数に対して予算が見合わず採算を取るのが難しい部分ですが、現

場はすごく求めている部分でもあります。もしかしたら、そういう地域の取組を学んでいこうみたいなところで何か仕組みや仕掛けがうまくできると良いモデルができるかもしれないと思いました。

【志々田副会長】 拡散してよいということで。部活動の地域移行のことを聞いていたときに、要は、学校の中でやっていたスポーツや文化活動を地域の外側のいろいろな機会に行って子供たちが学んでこよう。それを地域展開と今呼んでいるのですね。それをやるときに学校側が一番怖いのは何かというと、子供が本当に行っているのかどうか。安全にたどり着いたのかどうか。お父さん、お母さんの許可を取っているのだろうか。そういうところのいわゆる取り回しというか、安全確認で、出席を確認したり、この子は今日どこへ行っているのか、きちんと帰ったのかどうか。そういう事務的なことがすごく大変なのだそうです。

これは、総合的な探究の時間で最初に学校で勉強し出して興味を持って、地域のお祭りなどに自分も参加したいのだけれども、ここの出席や安全確認は誰がやってくれるのか。

「学校はできないですよ」となって、それを、個別の子供たちそれぞれの責任です、親の責任ですとなると全然広がっていかない。学校側もやはり不安なので、そういうことを仲介してくれる。地域の中でそういう活動をするときに、誰が、いつ、どこで、どういう活動をしているのかということが分かる組織があるといいなと思っています。そういうものが子供たちの「もっとやりたい」を応援することができるのだらうと。それはICTでできる部分も大きいと思います。

三鷹を見せてもらったら、子供たちがカードを持っているのです。放課後子供教室に行く日と児童クラブに行く日と校庭開放に行く日、それは本人が選ぶのですけれども、どこへ行ったのかピッとやるとチロンと鳴って、お母さんのスマホに、今日は放課後子供教室に行っていますというのが分かる。すごく単純なシステムだけれども、そういうものがあるだけで、子供たちが地域に出て行って自分の力を試したり、貢献したりすることを応援することができるのではないかな。それがマッチングやコーディネーションの中に入るといいなと思いました。拡散しましたが、小さな技術的なことが子供たちの活動を制約するのはもったいないと思っていたので、発言しました。

【塩田委員】 今の御意見も大事だなと思ったのですけれども、障害のある方に関しては、物理的な場所以外でも、オンラインの場での居場所だったり、そういう場所もあることによって、ICTでのつながりにより、ほかの方と交流できる機会だったり、いろいろ

な世代の人たちとの交流が可能になると思います。特に、今までもお話しさせていただいたように、障害のある方たちは限られた層の方たちとしか日頃接していないので、子供であれば、いつも接しているのは教員や大人が多くなります。そこで同世代交流をさせる。とりわけ特別支援学校卒業後は本当に交流の機会が福祉職員としかなくて、物理的な場以外でもオンラインでの居場所づくり等、そういうパターンも一つ、多様な学びの機会になるのかなと思いました。

そうすると、ICTなどの学びも含めてコーディネーター研修の部分も出てくるところで、私が一つ気になったのは、コーディネーターに一回なされると、どういうふうにはブラッシュアップというか、研修制度みたいなものがあるのかどうか教えてほしいと思います。それは自治体などにもよるとは思うのですけれども、なった後のコーディネーター側の学びはどういうふうになっているのでしょうか。

【社会教育主事】 先ほど言った地域コーディネーターや地域学校協働活動推進員の皆さんは、区市町村ごとに研修や連絡会をやっているのが実態です。20年のベテランの方もいれば、最近なられた方もいるということで、その中でも経験に差がありますので、最近はその辺が課題になっているというふうには聞いています。どういった研修を組み立てたらいいか悩んでいるという話は聞きますけれども、これといった研修の体系があるわけではなくて、区市町村ごとに、多くは統括コーディネーターや教育委員会事務局がプログラムをつくって研修のようなことをしているのが実態です。

【青山委員】 この20年の中で研修などはもう少し広域でやっていたこともあるのですか。

【社会教育主事】 あります。統括コーディネーターを投入してから6年目ぐらいになりますので、その前までは、ビギナーについては東京都がかなりの数をまとめて集めて、直接研修をしていたときもあります。それをちょうど今、各区市町村に委ね始めているところになります。

【塩田委員】 現場でされているコーディネーターから得られる課題というのも割と現場に即した課題が出てくるのかなと思います。研修はもちろん重要ですし、その課題の拾い上げもすごく重要になってくるのかなと思いました。

【社会教育主事】 コーディネーターがいる自治体といない自治体も実際あります。今コーディネーターを配置しているのが四十幾つになっていますので、全体を見渡したときには、様々なリソースが、可能性のある団体や皆さんが集まってきたときに、それをどう

伝えていくか、一緒に区市町村とやっていくかというのは大きな課題かなと思っています。

【塩田委員】 そうですね。私も思いました。ありがとうございます。

【笹井会長】 だから、現場の課題やコーディネーターをやっている人とその隣のコーディネーター、あるいは統括コーディネーターをどういうふうにつないでいくかというのは一つの問題ですね。

話を聞いていて思ったのですけれども、そういうのも行政が全部手出しすることは難しいから、やはり課題ごとに、テーマごとにどこかに委託する。NPOやコーディネーターの団体をお願いするようところが大事ではないかと思うのですね。そうしないと、多種多様な、多層的ないろいろな活動ができない。一元的であってはできないので、多元的にやらなければならないのかなと思いました。

【倉持委員】 私は人材育成がすごく大事かなと思っています、コーディネーターもそうですけれども、市区町村に任されている良い面、市区町村のそれぞれの実情に合わせて育成できるという良い面と、市区町村によって体力が違う。東京は本当にいろいろな規模の自治体がありますので、研修をする側の職員の経験年数が浅かったり、それこそ主事が皆置かれているわけではなかったりすると思いますから、限界もある、むらもあるかなと思います。制度ができてからしばらくたっているので、少し形骸化してきたり弱ってきているところもあるという話も聞くので、やはりネットワーキングや人材育成みたいところは質を高めていく、横展開、広げていくときにはかなり肝になる話なのかなとは思っています。

【笹井会長】 それは専門職員の人材育成ですか。

【倉持委員】 育てる側も育てられる側もですかね。

【今井委員】 先ほど塩田委員がおっしゃっていた「このネットワークの役割は何か」という点について、私もお話を伺いながら考えていました。私はこれまで、子どもの貧困や格差の問題に取り組んできた立場から見ているのですが、その観点からこれまでの活動を振り返ると、多様な学びや体験の機会には大きなアクセス格差があると感じています。特に、公教育のカリキュラム外の活動への参加が難しい家庭や子どもたちがいます。これは経済的な困難だけでなく、障害、不登校、外国にルーツをもつ子どもなど、さまざまな背景に起因しています。たとえば、高額な習い事に行けるかどうかという話だけではなく、児童館の数百円のイベントやお泊まり会にすら参加できないケースがあります。私たちの調査でも、地域の行事やお祭りといった場への参加率は、家庭の経済状況によって明確な差が見られました。本来、地域に開かれた場であっても、そこにアクセスできない子どもたち

がいる。学校以外の多様な主体によるネットワークだからこそ、このような課題に対して果たすことができる役割も大きいと感じています。

【塩田委員】 根本的なところに戻って申し訳ないですけども、昨年、インクルーシブな学びのほうは年1回の報告会みたいなのがあるのですが、協議会は今みんなが集まる機会は実際にはないという認識でよろしいですか。

【社会教育主事】 発足当時は総会というものがありましたが、ネットワーキングのほうにかなり力を入れて、総会を兼ねて年に1回フォーラムという形で、支援する側、コーディネーターも集まる場はしばらくやっていたんですけども、その後、高等学校も含めていわゆる事業化が進んだものですから、事業の具体化にスライドしてしまって、横の交流や集まる機会が持たなくなっているのも実態です。協議会というには、それぞれの団体が集まっている意味合いの実感が薄くなっているのが実態だと思います。そういった意味でも、ここでもう一回仕切り直しをしたときに、このために自分が集まっている、何か参画しているという意識が持てるようなものにし直すことも一つ課題なのかなとは思っています。

【塩田委員】 インクルーシブなほうで、報告会などもすごく大事なことといたしますか、割と障害のある方に関する専門的な団体が集まっているので、そこでやることもすごく重要ですけども、協議会でもそういう場があるのでしたら、インクルーシブなほうではこういう取組をやっていて、こういう工夫をしたり、この課題に対してこうやっているなど、お互いの団体、その専門でない団体が発表できる場があったりすると、またそこからつながりができる気がしたのです。今、協議会のほうはそういう集まりがないということなので、今回のこういう機会をきっかけの一つできればいいのかなと思いました。

【青山委員】 こんな感じの話で今日はよかったのですか。ここだけは聞いておきたい、ここのアイデアが本当は欲しかったみたいなのがあるのかなと気になっていて。今お話を伺っていると、ここを出てくる論点の多くは、この20年の歴史の中ですでに出ているものも多かったり、繰り返している部分もあるという感触も持ちます。あるいは、既にやられていることとの兼ね合いの中で、今日出た論点のどの部分が事務局に刺さっているか、いまいち見えていないところもあります。こんなのでよかったのですかという質問も変ですけども、この辺がもっと話せばいいよというのがあればお聞きしたいと思っていたので、質問に替えてしまってもいいですか。

【笹井会長】 どうですか。

【生涯学習課長】 ありがとうございます。会長がおっしゃるように、まだ4回目ですので、委員の方々から御意見を頂いて。我々としても、果たすべき役割や主目的みたいなところを改めて考え直さないといけないのかなと。

【青山委員】 今日の話は、それは果たせていたということでしょうか。確かに何のためにあるかは考えるし、この二つの組織が並列のまま行くかどうかということもあるのだと思います。ただ、スクラップ・アンド・ビルドみたいなことをしたときに、結局壊しただけで元に戻らなくなってしまう可能性も考えるので、急激な組織改編によって失われるものこともやはり気にします。そうすると、今の状態のまま、何のためにある組織なのか、プラットフォームなのかということを見直す作業も必要だと思って聞いていました。

しゃべり始めたものという感じですがけれども、もやもや第5回に引き継ぎたいと思っています。

【笹井会長】 残りの話は第5回にやらせていただくことにしたいと思いますけれども、ほかにどうでしょうか。何か言い足りないことがありますか。

教育や学習の議論というのは、同じことの繰り返しが結構多いのですよね。でも、そうやって何回も出てくるというのはやはり重要な問題だからだと思っているので、それはそれでいいのかなと思っています。ただ、審議会として前に進まなければいけないので、同じことが出ていますね、前と同じことを繰り返したらいいでしょうというわけにもいなくて、一歩でも二歩でも前に進まないといけないと思います。

【青山委員】 それが悪い、良いという意味ではなくて、お話を聞いていると、これまでもいろいろな経緯の中で同じような試行錯誤があったのだろうと今日改めて想像したというレベルです。

【藤村委員】 第5回に向けて考えていたのですが、主目的は何だろうという議論に対して、ひとまずこの場で私なりに考えたことをお話しますと、共助的な学びという観点で、東京都として子どもたちを社会全体で育てていくという方向性は、一つの柱になりうるのではないかとまず思っていました。それは、地域密着の取組もあれば、子どもたちの多様な背景を支えていくという取組もあり、場合によっては起業家を育てるといった取組も企業等が担っている部分として含まれるのではないかと思います。そうした意味で共助的な学びは一つの旗印になりうるのではないかと感じていました。それがもしかしたら、今後、PTAを活用やOB・OGの活用にもつながる可能性もあると考えています。そう

いった議論も経済産業省をはじめ様々に進んでいると思うのですけれども、そういうのは一つありかなというのが主目的に関しての私なりの今の暫定的な見解でして、たたきとして、ぜひ第5回以降、皆さんと議論できればと思います。

【笹井会長】 教育というどうしてもシステムチックになる。組織性や計画性が前面に出てくるのだけれども、そうではなくて、関係性の中でお互いに学んでいく。学び合いと言いますが、学び合いや助け合い、支え合いが協議会の大きな目的だと個人的には思いますね。

元々、地域教育支援部というのは、プラットフォームを立ち上げるときになぜか私も発起人になっているのですよ。二十何年前の話だけれども、それは正に共助的な世界、組織、地域、コミュニティというものをつくる前提です。生涯学習でもよかったので、昔は学習課と言っていますけれども、生涯学習部というのは実際に多いのですが、それだと個人主義的で、生涯学習は元々個人の人生をどう豊かにするかの話だから個人志向なのです。それはそれでいいのだけれども、もっとつながりをという議論があって地域教育支援部ができたという、すごく斬新な考え方でできている。それが今少し元気がないのは残念な話でもあるのですけれども、初心というか、原点に立ち戻って考えて、それが大きな目標になるのではないかと思います。共助的な学び、その学びがあって、でも、いろいろなタイプの学び方、いろいろなタイプの小テーマがあって、みんながつながる、小グループでつながっているというのがネットワーク組織なのかなと思います。

あまり時間ありませんが、ほかの皆さん、どうでしょう。まだ言い足りなかったことは……。では、この辺にしますか。また、第5回に向けていろいろ皆さんにお考えいただいて、具体的にこんなのがと考えていただければと思っているのですが、5回のときに出していただきたいと思います。

塩田委員、もし何かありましたら。

【塩田委員】 もう少しテーマが絞られるといろいろお話しできたと思います。さきほどの話に戻ってしまうのですけれども、笹井会長が今まで見た中で、ロールモデル的な生涯学習や教育に関わっている団体があるようでしたら、紹介いただきたいです。協議会や事業に関わる中で、時代に合わせ、団体もどういう学びを得たり、社会資源を使ってきたり、人材を育成してきたのか。協議会や事業に関わる中で、そういう団体としての成長もあるのかなと思いました。

【笹井会長】 ありますか。次回に、良いモデルがあれば探してきたいと思いますけ

れども。

ほかに、もしなければこの辺にしたいと思いますが、あとは5回目に向けて、それぞれ皆さんで具体的なイメージを考えていただけたらありがたいと思います。もうそろそろ時間なのでこの辺にしたいと思います。今日も御議論ありがとうございました。

最後に、事務局から今後の予定についてお願いいたします。

【生涯学習課長】 本日もたくさん御意見を頂きまして、ありがとうございました。また遅い時間からの会議に御参加いただきまして、ありがとうございます。

次回第5回の日程は12月を予定しておりますが、詳細につきましては改めて御案内させていただきます。

以上です。ありがとうございます。

【笹井会長】 ありがとうございました。

それでは、今日の会議はこれでお開きにします。皆さん、御協力をありがとうございました。

閉会：午後8時00分